資料　２－３

第４次京都府食育推進計画における
数値目標の達成状況（個票）

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
1	**主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べる府民の割合**	目標		72%	74%	76%	78%	80%
		実績	69.1%	65.7%	53.1%	59.6%	56.4%	

＜担当課＞　農林水産部農政課

●目標設定の考え方

心身の健康増進には、栄養バランスに配慮した食事を習慣的に摂取することが大切で日本型食生活にも繋がります。

＜調査方法＞

農政課「食育・食生活にかかるアンケート調査」（京都府広報モニターアンケートに対して調査を実施）

＜調査項目＞

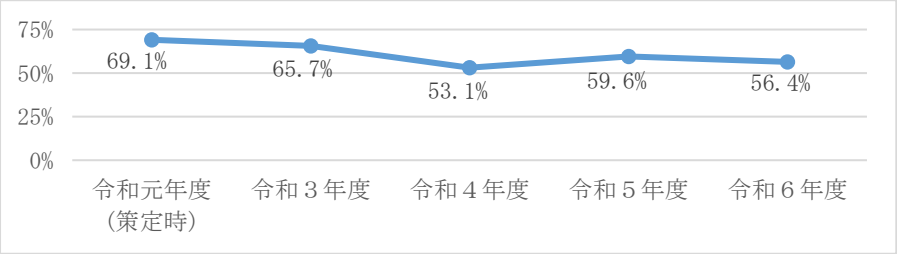
【問】主食（ごはん、パン、麺など）・主菜（肉・魚・卵・大豆製品などを使ったメインの料理）・副菜（野菜・きのこ・いも・海藻などを使った小鉢・小皿の料理）を組み合わせた食事を１日２回以上食べていますか？

ア　ほぼ毎日食べる　　イ　週に４～５日食べる　　ウ　週に２～３日食べる　　エ　ほとんど食べない

【集計】「ア　ほぼ毎日食べる」と回答した者を該当者として集計

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、12.7 ポイント減少した。



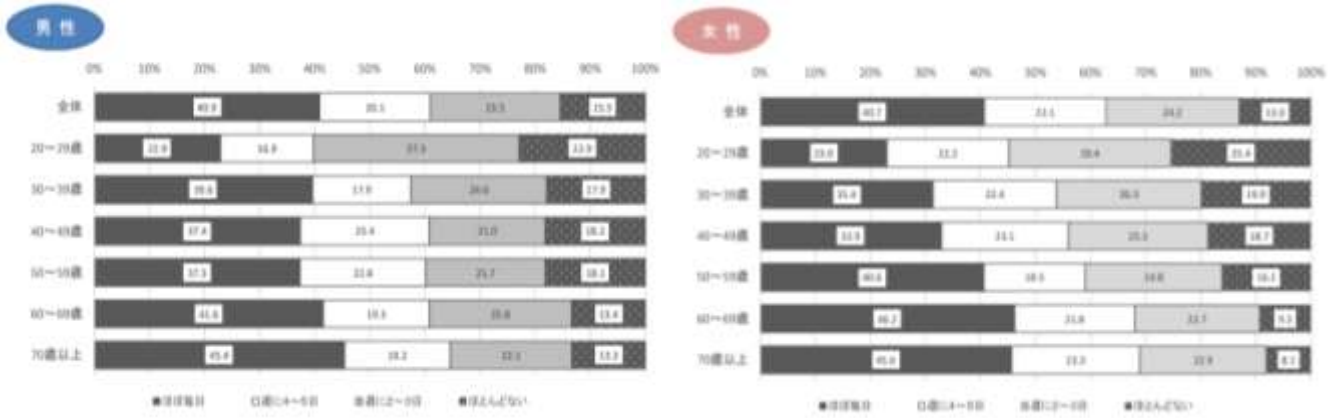
＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・令和６年度の同調査において、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を食べる回数を増やすために必要なこととして、「手間がかからないこと」、「食費に余裕があること」、「時間があること」の順にあげた者の割合が多く、これまでの調査でも同様の結果である。

・栄養バランスのとれた食事をとるためには、手間や時間、費用の面でハードルがあることが示唆される。

(参考)

令和４年度京都府民健康・栄養調査において、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を食べることが１日に２回以上なのは週に何日あるかの問いに対して、「ほぼ毎日」と回答した者の割合は、40.8%であった。



●これまでの取組（令和３～６年度）

〇きょうと食育ネットワーク連携による取組

（総会、情報交換会等の開催、食育支援活動の登録）

きょうと食育ネットワーク（※）において、府内で食育に取り組む様々な関係者が集い、それぞれの特性を生かしながら、協働し、府民運動として食育を推進した。きょうと食育ネットワーク団体やきょうとの食育サポート企業の食育支援活動など食育の情報をホームページ等で情報発信した。

（きょうと食育強化月間の啓発）

きょうと食育ネットワーク団体等が共通認識のもと、食育の取組を積極的に行う期間として、「きょうと食育強化月間（11 月）」を設定し、統一テーマ「朝ごはんを食べよう！」を推進した。

（動画を活用した子育て世代向け食育啓発）

府民の間で広く食育への関心を高め、家庭で食育を実践するきっかけとするため、仕事や家事に忙しい「子育て世代」を主な対象とした「できるから始まる楽しい食育」を実施し、家庭で楽しく食育に取り組む具体的な提案となる「レシピ動画」を制作や、レシピの考案者、生産者、大学教授を交えた「食育トークショー」を開催した。

（ICT を活用した食育宣言の募集を通じた食育啓発）

望ましい食生活の実践に向けて、府民自らが具体的な取組目標を宣言し、取組結果を共有する「京都府食のみらい宣言・実践活動コンクール」を実施し、きょうと食育ネットワークの連携・協力のもと、SNS 等を効果的に活用することで、より高い波及効果によって、幅広い府民の自発的な取組を促進した。

（きょうとの食育サポート企業と連携した食育啓発）

府内における食育活動を推進するために、きょうと食育ネットワーク団体や、市町村、府、学校など公的機関、地域の活動グループ等が行う食育活動を積極的に支援・協力する企業を『きょうとの食育サポート企業』として登録し、ホームページ等で情報発信を行った。また、きょうとの食育サポート企業と連携して、レシピブックの作成や店頭イベント等において食育啓発を行った。

（食育事例集の作成、啓発）

きょうと食育ネットワーク団体等の食育情報等を収集し、ホームページ、Facebook や X により、きょうと食育ネットワーク団体等による食育の取組を情報発信した。

（朝食摂取、主食・主菜・副菜のそろった食事の啓発）

きょうと食育ネットワーク団体が相互に連携し、「朝食摂取」や「主食・主菜・副菜のそろった食事」の取組を実施した。

〇きょうと食いく先生等派遣事業

学校等において、食の大切さや食を支える農林水産業の重要性を学ぶ機会を増やし、農林水産物の生産や調理・加工等の食農体験指導を行う人材を育成するため、きょうと食いく先生養成講座を開講し、きょうと食いく先生の認定を行った。また、きょうと食いく先生を、保育所、学校、地域等に派遣し、体験を通じた「命」と「食」の大切さを学ぶ食育活動を支援した。

〇大学等と連携した、きょうと食の安心・安全ヤングサポーターの養成、食育体験講座の開催

大学生等を対象に、食の安心・安全や食育等に関する知識や府が実施する事業等に関する研修会等を開催し、食に関して高い意識を持つ大学生等を養成した。また、大学生等が京都府の農業や食文化、食育等に対する理解醸成を図ること等を目的に、食育体験講座を開催し、学生等が動画などの啓発媒体の作成・周知に携わるなど、食の重要性を学ぶ者自らが、周囲を巻き込みながら情報発信を行った。

＜参考：全国データとの比較＞

○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べる人の割合

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	
全国	37.7%	40.6%	38.2%	36.8%	（国 R6：n=2,365 人）
京都府	65.7%	53.1%	59.6%	56.4%	（府 R6：n=291 人）

○上記の内若者（２０代、３０代）の結果

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	
全国	29.8%	28.4%	28.3%	23.3%	（国 R6：n=429 人）
京都府	60.4%	36.2%	56.3%	52.2%	（府 R6：n=69 人）

出典：全　国：食育に関する意識調査報告書（農林水産省）

：京都府：食育・食生活にかかるアンケート調査（京都府農政課）

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
2	朝食を毎日食べる府内小学生の割合（６年生）	目標	―	87%	89%	91%	93%	95%
		実績	85.3%	84.3%	83.1%	82.5%	83.3%	
	朝食を毎日食べる府内中学生の割合（３年生）	目標	―	82%	84%	86%	88%	90%
		実績	79.7%	80.0%	77.6%	76.2%	78.1%	

＜担当課＞

教育庁保健体育課、社会教育課、学校教育課

●目標設定の考え方

朝食は、基本的な生活習慣を身につける観点から非常に重要であり、とりわけ、子どもの朝食摂取に向けて、家庭や学校等関係者が連携し取組を推進します。

＜調査方法＞

文部科学省「全国学力・学習状況調査」

＜調査項目＞

【問】朝食を毎日食べていますか。

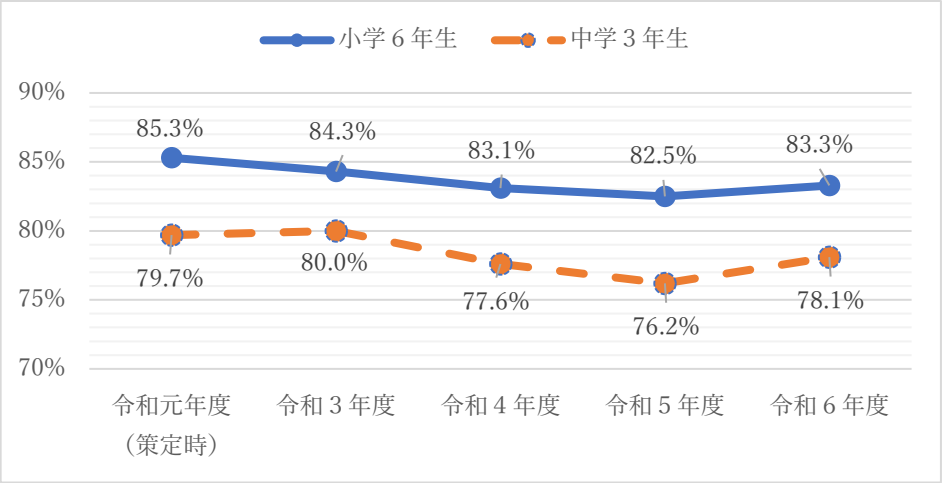
１　している　　２　どちらかといえば、している　　３　あまりしていない　　３　全くしていない

【集計】　「１　している」と回答した者を該当者として集計

●目標数値の推移

・小学６年生は、計画策定時の値と現状値を比較すると、2.0 ポイント減少したが、統計的な有意差は認められない。

・中学３年生は、計画策定時の値と現状値を比較すると、1.6 ポイント減少したが、統計的な有意差は認められない。



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・朝食の喫食には家庭環境も大きく関係し、児童生徒の意識向上だけでは朝食の喫食状況の向上には繋がらない。

（参考）

令和４年度京都府民健康・栄養調査において、朝食をとっているか、聞いたところ「毎日」と回答した者の割合は、84.5%であった。年代別に比較すると、男女とも、20～29 歳で最も低く、それぞれ 45.8%、62.7%であったでは「週に２～３日」、他の世代では「ほぼ毎日」の割合が多くなっている。

●これまでの取組（令和３～６年度）

○児童生徒の朝食摂取状況の向上に向けた取組の推進

・京都府の指定事業「食に関する指導充実事業」の研究内容の必須項目として「朝食喫食状況の向上を目的とした取組」を入れており、各実践中心校において朝食喫食向上の取組を推進している。

・食に関する指導充実事業実践中心校が集まる京都府食育推進連絡協議会にて、朝食喫食状況の向上に向けて、実態を明確にした食に関する指導の全体計画を作成することの重要性や取組方法について協議を行った。

・小学校の取組事例として、全校を対象に行った調査から、児童の朝食喫食状況を把握し、朝は食べられない児童がいる実態を知り、栄養教諭より朝ご飯はどのような効果があるのか、またその食べ方や栄養バランスについて講話を行った。

＜参考：全国データとの比較＞

○朝食を毎日食べる子どもの割合

（小学６年生）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	85.8%	84.9%	83.7%	83.4%
京都府	84.3%	83.1%	82.5%	83.3%

（国 R6：n= 954,978 人）
（府 R6：n=18,093 人）

（中学３年生）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	81.8%	79.9%	78.6%	79.1%
京都府	80.0%	77.6%	76.2%	78.1%

（国 R6：n= 877,072 人）
（府 R6：n=16,731 人）

出典：全国、京都府共：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

○朝食を毎日食べる人の割合（大人も含む）

（全世代）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	79.1%	79.0%	78.6%	78.3%
京都府	85.2%	76.3%	83.3%	82.1%

（国 R6：n=2,365 人）
（府 R6：n=291 人）

（若者世代（20 代、30 代））

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	62.8%	59.3%	61.8%	57.1%
京都府	79.2%	67.2%	62.5%	65.2%

（国 R6：n=429 人）
（府 R6：n=69 人）

出典：全　国：食育に関する意識調査報告書（農林水産省）
　　：京都府：食育・食生活にかかるアンケート調査（京都府農政課）

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
３	きょうと食いく先生の授業数	目標	―	425 授業/年	457 授業/年	490 授業/年	522 授業/年	554 授業/年
		実績	373 授業/年	216 授業/年	429 授業/年	579 授業/年	580 授業/年	

＜担当課＞　農林水産部農政課

●目標設定の考え方

食の専門家である「きょうと食いく先生」が持つ知識や経験で、学校等での食育活動を支援します。

＜調査方法＞

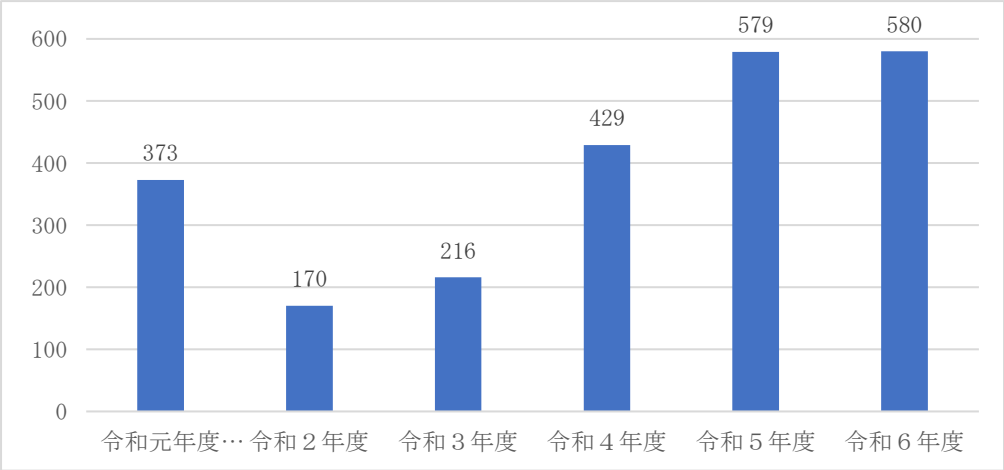
農政課調べ

＜調査項目＞

農政課が実施する「きょうと食いく先生等派遣事業」の申請授業数の合計値

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、207 授業増加した。



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・新型コロナウイルス感染症の影響で調理実習の中止等があり、令和２・３年度の授業数は減少したが、オンラインを活用した授業の開始や新規団体の申込みがあり、令和４年度には回復し、令和５・６年度は、目標を大きく上回る授業数となった。

・「きょうと食いく先生等派遣事業の授業数」の拡大に向け、食いく先生を紹介する動画や食いく先生事例集の作成、学校等ときょうと食いく先生が交流する京都府食育推進交流会を開催するなど「きょうと食いく先生等派遣事業」の周知・啓発に努めた。

●これまでの取組（令和３～６年度）

〇きょうと食いく先生等派遣事業

（派遣、養成講座の実施と認定、交流会の開催）

・新規認定及び認定更新

４月中旬から５月中旬にかけ新規認定者を募集し、きょうと食いく先生推進会議において、御意見を伺い認定。８月中に認定証を交付し、秋以降活動いただいている。

年度末で認定期間が終了する認定者に対しては、１月中に認定更新申請書の提出を依頼し、年度内に認定証の交付を実施した。

・養成講座の実施

毎年２～３月に認定希望者や認定者を対象に、学校等で行う体験型食育を一層充実させることを目的に養成講座を実施した。（オンライン＋局単位に会場を設置）

・交流会の開催

５～６月に学校担当者ときょうと食いく先生が交流することを目的に交流会をオンラインで開催した。

○「きょうと食いく先生事例集」の作成

派遣事業の認知度の向上を図ることを目的に、特徴的な事例をまとめ、京都府ホームページで公開するとともに、４月の事業開始通知時に周知を図った。

○ヤング食育研修

京都府立大学と連携し、大学生がきょうと食いく先生の取材や動画作成を通して、京都府の農林水産業や食文化の理解を深めることを目的に、研修会を開催した。動画は、学校の食育の授業でも活用できる 10 分動画と、きょうと食いく先生の周知を目的とした SNS 発信用の１分動画がある。

＜参考となる全国データ＞

農林漁業体験への参加（全世代）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	
全国	61.3%	62.4%	63.2%	57.0%	（国 R6：n=2,365 人）

出典：全　国：食育に関する意識調査報告書（農林水産省）

項 目		年度	策定値 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
4	学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）	目標	―	22%	24%	26%	28%	30%
		実績	20.6%	17.7%	18.6%	21.5%	17.4%	

＜担当課＞教育庁保健体育課

●目標設定の考え方

学校給食に地場産物（京都府産の食材）を活用することで、地域の自然や食文化等の理解を深め、感謝の心を育むなどの取組を推進します。

＜調査方法＞

文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」

＜調査対象＞

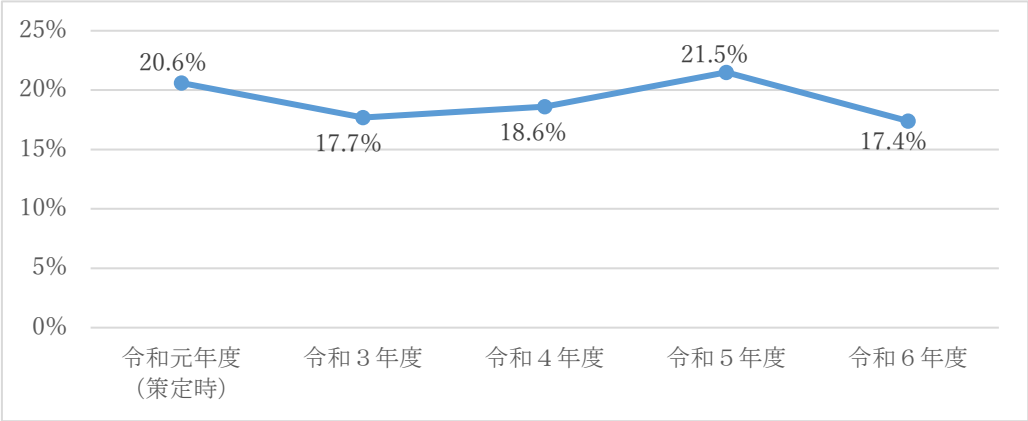
各都道府県内の単独調理場もしくは共同調理場を７場（校）抽出。（Ｒ３～Ｒ７は同じ調理場で実施）
小学校については、中学年（８～９才）に提供された給食を対象とする。

＜調査時点＞

調査対象時期については、毎年６月及び 11 月の第３週の５日間。調査期間中に調査対象で給食実施日がない場合は、前後の週も含め、曜日が重ならないよう配慮し、５日間を選ぶ集計：調査対象時期に使用するために購入した食材のうち、「地場産物」の購入に要した額を該当数として集計

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、3.4 ポイント減少した



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・地場産物活用は地域差があり、調査対象を地場産物が活用しづらい地域にすると、活用率の向上は厳しい。
・各自治体における教育委員会と農林部局と連携が進んでいない地域がある。また、地元農家の減少や地場産物の納品ルートの構築が難しい自治体もある。

●これまでの取組（令和３～６年度）

○地場産物を取り入れた学校給食の促進

・「食に関する指導充実事業」「食育月間」「食育の日」「学校給食週間」等の取組により、地場産物を活用し地域の特色を生かした学校給食に取り組み、その内容を研修会での資料やホームページ等により他校や地域、家庭へ周知し普及を図った。
・児童生徒が給食を通じて自分たちの住む地域が「食」に恵まれていることを実感し郷土愛を持つことができるよう、地元産食材を多く活用した給食献立を実施している。（食育の日である１９日またはその前後に実施）また、家庭に配付する給食献立表や、給食時間中の放送（給食委員会の生徒または栄養教諭が担当）にて、その日の献立内容や使用している地元産食材を紹介している。

＜参考：全国データとの比較＞

○学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	56.0%	56.5%	55.4%	56.4%
京都府	17.7%	18.6%	21.5%	17.4%

○学校給食における国産物を使用する割合（金額ベース）

年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
全国	89.0%	89.2%	88.6%	89.4%
京都府	91.2%	89.0%	89.3%	91.2%

出典：学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査（文部科学省）

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
5	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	目標	―	70%	77%	85%	92%	100%
		実績	68.0%	65.4%	73.1%	76.9%	80.8%	88.5% (7月末現在)

＜担当課＞　農林水産部農政課

●目標設定の考え方

市町村食育推進計画の作成を通じて、様々な食育の取組が連動し、地域の特性を生かした効果的な食育が推進されるよう支援を行います。

＜調査方法＞

農林水産省「食育推進計画等に関する調査」

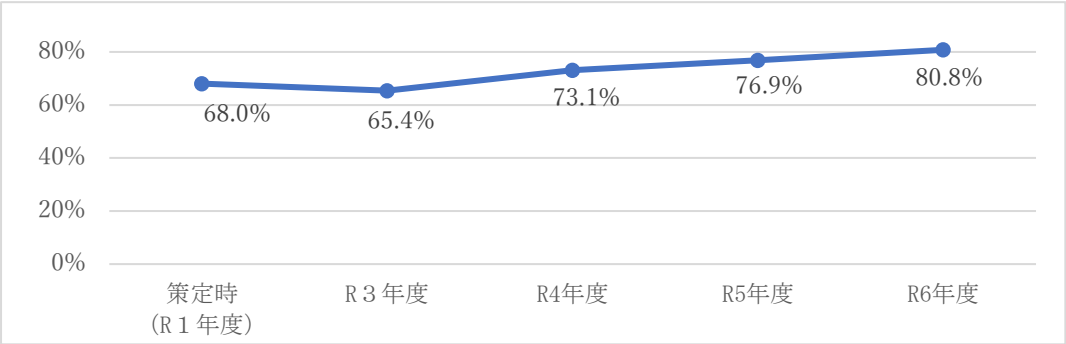
＜調査項目＞

「計画の名称」「現行計画の対象期間」「計画の位置付け」「市町村の人口規模」等

集計：「現行計画の対象期間」に当該年度が含まれている市町村を該当市町村として集計

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、12.8 ポイント増加した



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・計画作成の進捗が懸念される市町村について、近畿農政局、広域振興局（農林商工部、保健所）と連携し、巡回訪問し、意見交換した内容を踏まえた支援を行ってきたことが、微増の要因と考えられる。

・意見交換の中で把握した未作成市町村現状として、庁内の連携・協働体制の確立が困難であること、計画作成による効果が見えないため計画作成業務の優先順位が低いこと、担当課の業務が錯綜しているため、計画作成より事業実施を優先していることなどがあげられた。

●これまでの取組（令和３～６年度）

○市町村食育推進計画作成の支援

・計画策定の作業手順や計画のひな形等を示した「市町村食育推進計画作成の手引き（令和３年４月）」を作成

・未作成や計画期間が終了した市町村を対象に、近畿農政局、振興局（農林商工部、保健所）とともに巡回訪問し、情報交換を行った。

・市町村等食育担当者等会議（オンライン開催）において、策定の取組状況、事業の展開やその推進体制等について、市町村から事例報告いただき、意見交換を実施した。

＜参考となる全国データ＞

令和６年度市町村における食育推進計画の作成状況（令和７年３月末時点）

91.2%（1,587/1,741 市町村）　　出典：農林水産省ホームページ

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
６	きょうと健康おもてなし 食の健康づくり応援店数	目標	―	800 店舗	800 店舗	800 店舗	800 店舗	800 店舗
		実績	788 店舗	796 店舗	804 店舗	811 店舗	808 店舗	

＜担当課＞　健康福祉部健康対策課

●目標設定の考え方

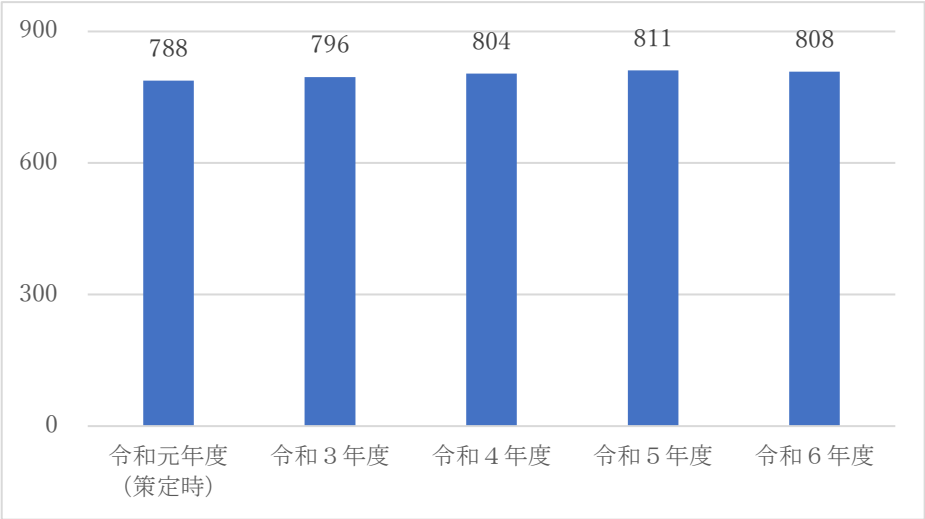
エネルギーやアレルギー表示、野菜や塩分に配慮した食事を提供する「食の健康づくり応援店」を通して、府民の健康的で安全な食環境整備を推進します。

＜調査方法＞

健康対策課調べ

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、20 店舗増加した。



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店の閉店に伴う応援店の減少があったが、一層の周知を行うことで目標を達成することができた。

●これまでの取組（令和３～６年度）

○「きょうと健康おもてなし食の健康づくり応援店」の増加

・きょうと健康おもてなし食の健康づくり応援店事業
・地域の食に関連する情報を収集し、対象店舗を開拓
・会議等における応援店 PR のチラシの配布
・特定原材料に「くるみ」が追加されたことに伴い、「きょうと健康おもてなし食の健康づくり応援店登録基準」を改正し、くるみの食物アレルギー表示に係るチラシを登録事業者へ配付する等、周知を実施

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
7	京の食文化の語り部の オンライン講座受講者数	目標	―	100 人 /年	150 人 /年	200 人 /年	250 人 /年	300 人 /年
		実績	0 人 /年	81 人 /年	326 人 /年	401 人 /年	309 人 /年	

＜担当課＞　農林水産部流通・ブランド戦略課

●目標設定の考え方

府内の農林水産物や食文化に造詣の深い京の食文化の語り部の普及活動を通じて、府内農林水産物の魅力発信や食育活動の活性化を推進します。

＜調査方法＞

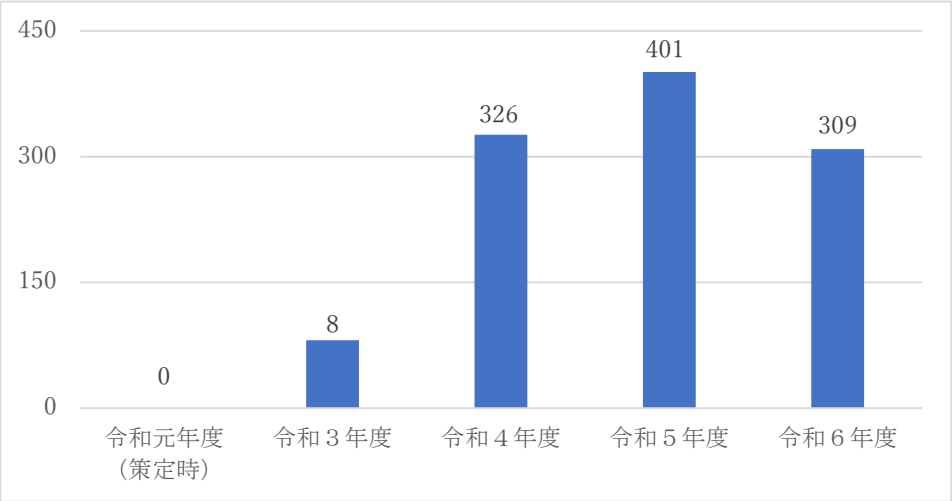
流通・ブランド戦略課調べ

＜調査項目＞

毎年企画・開催する食育講座の参加者数及びオンライン動画の視聴者数を集計

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、309 人増加した



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・毎年府民の関心が高いテーマを選定して実施しており、あじわい館で実施する子供向けイベント（夏休み宿題応援ウィーク等）とも連携し子育て世帯をターゲットに普及啓発活動を行ったため。

（参考）

日本政策金融公庫消費者動向調査（令和６年１月調査）

https://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics_240229a.pdf

●これまでの取組（令和３～６年度）

〇京の食文化や府内産農林水産物・加工品をテーマにしたオンライン講演会

あじわい館に設置した「京の食文化の語り部」講師による講演会を企画運営（年３回程度）した。

あじわい館の YouTube チャンネルにて語り部による京の食文化の紹介動画（10 本）を作成し公開した。

＜講演会＞

コロナ禍であじわい館閉館中のオンライン講座として開催し、社会情勢の変化に合わせ毎年内容をブラッシュアップして実施。

令和６年度

・令和６年７月13日（土）丹後フルーツ試食付き講演会

・令和６年11月15日（金）「京の三大漬物」講演会

・令和７年１月25日（土）漁師さんから学ぶ！京の海の幸親子向け教室（予定）

令和５年度　京たんご梨、丹波くり、京野菜（えびいも）

令和４年度　日本酒、丹後ぐじ（完全オンライン開催）

京野菜（聖護院だいこん）（オンライン中継を交えたリアル開催。以降同様の形式で開催）

令和３年度　京野菜（万願寺甘とう）、京鰆、日本酒＆カキの濱煮（完全オンライン開催）

令和２年度　日本酒、漬物、宇治茶（完全オンライン開催）

＜動画＞

・館内展示物紹介～お茶編～

・館内展示物紹介～お魚編～

・館内展示物紹介～京野菜～

・語り部解説動画～和食のマナー

・語り部解説動画～お出汁～

・語り部解説動画～日本酒～

・語り部解説動画～行事食～

・展示解説動画 和菓子編

・展示解説動画 お漬物編

・展示解説動画 五大料理

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
8	**和食文化人材の育成人数** （京都府立大学農学食科学部和食文化科学科及び文学部和食文化学科在籍者数）	目標	―	90 人/年	120 人/年	120 人/年	120 人/年	120 人/年
		実績	36 人/年	102 人/年	135 人/年	134 人/年	135 人/年	

＜担当課＞　総合政策環境部大学政策課

●目標設定の考え方

食文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人を増やし、その裾野を広げる取組を推進します。

＜調査方法＞

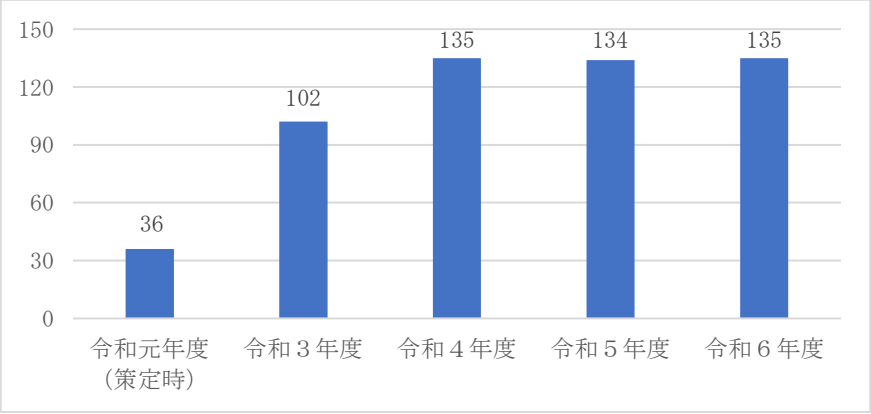
大学政策課調べ

＜調査項目＞

京都府立大学農学食科学部和食文化科学科及び文学部和食文化学科在籍者数

●目標数値の推移

・年次進行により学生が増加している。



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

・京都府立大学に平成 31 年４月に文学部和食文化学科（学部・学科再編により令和６年４月からは農学食科学部和食文化科学科）が開設されて以降、和食について学びたいという意欲のある学生が継続的に入学したことによる。

●これまでの取組（令和３～６年度）

〇和食文化人材の育成

京都府立大学において、日本社会の伝統的な食文化に内在する普遍的価値の探求を通じ、生活文化としての食をサイエンスと人文・社会科学を横断する手法により読み解くとともに、食の現場で起きていることを自らの手で学び取る技量を身につける教育研究を行い、日本における和食文化を継承・発展させ和食が持つ魅力とその神髄を世界に向かって発信できる人材の育成を図った。

実績：和食文化人材の育成人数（京都府立大学農学食科学部和食文化科学科及び文学部和食文化学科在籍者数）
：135 人／年

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
９	ICT を活用した情報発信数	目標	―	60 回 /年	120 回 /年	180 回 /年	240 回 /年	300 回 /年
		実績	30 回 /年	372 回 /年	402 回 /年	319 回 /年	335 回 /年	

＜担当課＞　部局共通

●目標設定の考え方

新しい生活様式・新たな日常への対応として、オンラインでの情報発信等、ICT を活用した効果的な取組を推進します。

＜調査方法＞

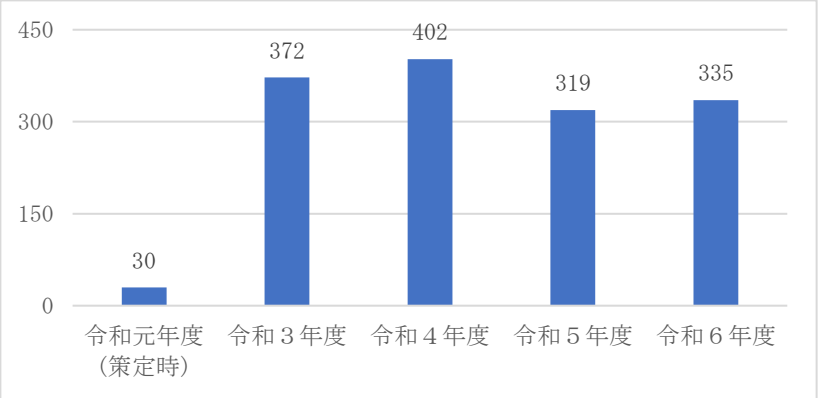
担当課集計

＜調査項目＞

担当課で管理する SNS 等における情報発信回数

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、305 回増加した



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

令和５年度の途中から、cookpad京都府公式キッチンのブログ機能が廃止したことに伴い、配信回数が大幅減となったが、農政課SNSにおける毎週金曜日の配信に加え、食の安全・食育に係る関係課の情報、食育イベントの周知、cookpad京都府公式キッチンに掲載のレシピの共有を積極的に行うなど、配信回数を増やす工夫をした結果、令和３・４年度と比較すると回数は減少したが、目標は達成となった。

●これまでの取組（令和３～６年度）

〇きょうと食育ネットワーク連携による取組【農林水産部農政課】

（動画を活用した子育て世代向け食育啓発）

（ICT を活用した食育宣言の募集を通じた食育啓発）

令和３年度から開始の「できるから始まる楽しい食育」の取組では、府民の間で広く食育への関心を高め、京都の食文化を家庭で楽しく継承する契機とするため、「若い世代」や「子育て世代」を主な対象として、食育に楽しむキッカケとなるよう、レシピ動画を制作し、食育トークショーの開催と連動して、広く普及啓発を行った。

また、「食のみらい宣言・実践活動コンクール」の応募呼びかけ及び取組の共有を行うため、食のみらい宣言公式 Instagram において、コンクールや食育動画について情報発信を行った。

○京都府食の府民大学の講義の充実【農林水産部農政課】

府民の食に関する学習環境の充実を図るため、忙しい方でも、時間や場所にとらわれずに学べるツールとして、「京都府食の府民大学」（京都府食の安全・食育YouTube）の動画公開を充実させ、食に関する知識や技術を習得する機会を提供した。

（京都府食の府民大学：https://www.pref.kyoto.jp/fumindaigaku/index.html）

また、令和６年度は、見やすく、動画にアクセスしやすくなるよう、HPのリニューアルを行った

○京都府食の安全・食育情報 SNS を活用した情報発信【農林水産部農政課】

京都府食の安全・食育情報 Facebook、X 等で、食に関するイベント、旬の農林畜水産物、食育の事例紹介、食のまめ知識等、食に関する情報を定期的に発信した。

○cookpad 京都府公式キッチンにおける情報発信【農林水産部流通・ブランド戦略課】

cookpad 京都府公式キッチンにおいて旬の京都府産農林水産物の情報発信、レシピ紹介を実施した。

○京のこだわり畜産物生産農場フェイスブック等畜産課所管 SNS による食育啓発【農林水産部畜産課】

畜産課が所管する京のこだわり畜産物生産農場フェイスブックやＸをはじめとしたインターネットを通じた情報発信ツールを活用し、京都産畜産物の歴史や府内畜産農場に関する情報を発信した。

項 目		年度	策定時 R１年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
10	ICT を活用して食育宣言を行う府民の数	目標 （累計）	―	500 人	1,500 人	3,500 人	6,500 人	10,000 人
		実績	0 人	2,147 人	5,216 人	8,795 人	12,980 人	

＜担当課＞　農林水産部農政課

●目標設定の考え方

健全な食生活の実践に向けて、具体的な取組目標や取組結果等を宣言するもの。従来の紙媒体等による募集方法から SNS 等を効果的に活用する方法に替えることで、より高い波及効果によって、幅広い府民の自発的な取組を促します。

＜調査方法＞

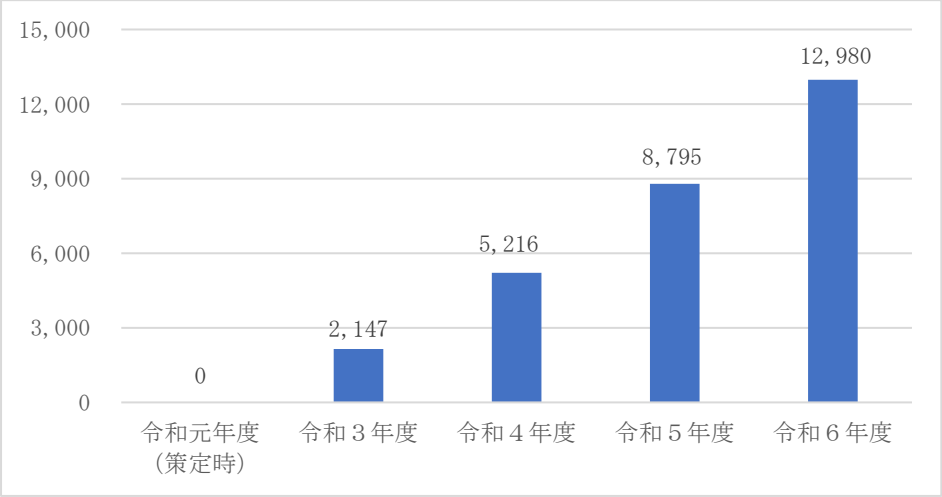
農政課調べ

＜調査項目＞

食のみらい宣言・実践活動コンクールによる食育宣言数及びイベント等におけるアンケート実績

●目標数値の推移

・計画策定時の値と現状値を比較すると、12,980 人増加した



＜達成又は未達成の要因とその分析＞

令和３年度から、食のみらい宣言・実践活動コンクールの応募方法に、SNS による応募を追加したことや、食育関係のイベントにおいて、会場でのアンケートやシール貼り等「食のみらい宣言」への参加を積極的に促すことができたため。

●これまでの取組（令和３～６年度）

〇きょうと食育ネットワーク連携による取組（ICT を活用した食育宣言の募集を通じた食育啓発）

・「京都府食のみらい宣言・実践活動コンクール」やイベント等において、府民の食に関する目標を宣言していただき、自発的な食育活動への取組を促進した。

・コンクールにおいては、学校等への周知や、子育て世代向け食育啓発（できるから始まる楽しい食育）と連動した周知を行い、個人では小学生から大学生、子育て世代から 70 代、グループでは保育園、中学校、高校、地域の団体など、幅広い応募があった。

・農林水産フェスティバルでは、コンクールの特別賞投票を行い、コンクールと連動して府民自らの食育宣言を収集した。その他、食に関するイベントと連動して参加者アンケート方式で、府民自らの食育活動の宣言を収集した。